

令和7年度

印旛沼二期農業水利事業

旧施設撤去実施設計業務（白山機場・吉高東機場・  
飯野第二機場）

特 別 仕 様 書

（当初）

関東農政局印旛沼二期農業水利事業所

## 第1章 総則

### (適用範囲)

第1-1条 印旛沼二期農業水利事業 旧施設撤去実施設計業務（白山機場・吉高東機場・飯野第二機場）の施行にあたっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

### (目 的)

第1-2条 この業務は、印旛沼二期農業水利事業で廃止となる施設を撤去するため、白山機場、吉高東機場、飯野第二機場撤去に係る実施設計を行うものである。

### (場 所)

第1-3条 この業務の実施位置は、千葉県印旛郡栄町酒直地先他であり、別添位置図に示すとおりである。

### (土地の立ち入り等)

第1-4条 作業実施のための土地の立入り等は、共通仕様書1-16条によるが、発注者の許可無く土地の踏み荒らし、立木伐採等行った場合に対する補償は、受注者の責任において処理するものとする。

### (低入札価格契約における第三者照査)

#### 第1-5条

- 1 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下、「調査基準価格」という。）を下回る価格で契約した場合においては、受注者は「業務請負契約書第11条照査技術者」及び「共通仕様書第1-7条照査技術者及び照査の実施」については、受注者が自ら行う照査とは別に、受注者の責任において共通仕様書等を基本とする第三者の照査（以下、「第三者照査」という。）を実施しなければならない。
- 2 第三者照査の企業に要求される資格
  - (1) 予決令第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当していないこと。
  - (2) 関東農政局において、令和7、8年度（当該業種区分）の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
  - (3) 関東農政局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
  - (4) 共通仕様書第1-30条守秘義務を遵守できるものであること。
  - (5) 中立的、公平な立場で照査が可能な者であること。なお、第三者照査を実施するものは受注者との関係において、下記の基準のいずれかに該当する関係がない

こと。

①資本関係

(ア) 親会社と子会社の関係にある

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある

②人的関係

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている

3 第三者照査を行う照査技術者に要求される資格

第三者照査を行う照査技術者は、受注者が配置する照査技術者と同等の能力と経験を有する以下の者であること。

○照査技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者

○照査技術者と同等の技術者資格を有する者

4 照査技術者の通知

受注者は、自ら行う照査の他に、第三者照査を行う照査技術者を定め発注者に通知するものとする。

5 照査計画

受注者は、第三者の照査方法については、自ら行う照査とあわせて業務計画書に照査計画として、具体的な照査時期、照査事項等を定めなければならない。

また、照査結果及び照査状況については、その都度監督職員に報告しなければならない。

6 報告書原稿作成段階時打合せへの立会い

特別仕様書第4-1条業務打合せに示す打合せのうち、報告書原稿作成段階での打合せ時には、第三者照査を行う照査技術者も立ち会うものとする。

7 第三者照査の照査技術者のAGRIS登録

共通仕様書第1-12条の農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）の登録に当たっては、第三者照査を行った照査技術者の実績登録は認めない。

8 契約不適合責任

引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、業務請負契約書第41条のとおり、受注者に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができるものであり、第三者照査を実施したものが責任を負うものではない。

（履行確実性評価の達成状況の確認）

第1-6条 本業務の受注にあたり、調査基準価格を下回る金額で受注した場合には、履行確実性評価の審査で提出した追加資料について、業務実施状況を踏まえた実施額に修正し、これを裏付ける資料とともに、業務完了検査時に提出するものとする。その上で、提出された資料をもとに以下の内容について履行確実性評価の達成状況を確認し、その結果を業務成績に反映させるものとする。なお、業務完了検査時まで提出されない場合には以降の提出を受け付けず、業務成績評定に厳格に反映させるものとする。

- 1 審査項目 a) ～ c) において、審査時に比較して正当な理由なく必要額を下回った場合
- 2 審査項目 d) において、審査時に比較して正当な理由なく再委託額が下回った場合
- 3 その他、業務計画書等示された、実施体制、実施手順、工程計画が正当な理由なく異なる等業務実施体制に関する問題が生じた場合
- 4 業務成果品のミス、不備 等

(一般事項)

第 1－7 条 業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は次のとおりとする。

- 1 受注者は常に業務の履行状況を把握し、業務期間中であっても監督職員が資料の提出を求めたときは、速やかにこれに応じるものとする。
- 2 作業に伴う立木伐採等については、事前に監督職員と打合せを行い、承諾を得るとともに、所有者の承諾を得た後行うものとする。また、伐採は必要最小限にとどめるとともに、伐採した有価木は付近に整理し、みだりに第三者に被害を与え、トラブルの生じることのないよう留意するものとする。
- 3 作業実施の順序、方法等は監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗をはかるものとする。

(管理技術者)

第 1－8 条 管理技術者は、共通仕様書第 1-6 条第 3 項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択項目は次のとおりである。

資 格	技 術 部 門	選 択 科 目
技 術 士	総合技術監理	農業・農業土木 農業・農業農村工学
	農業	農業土木、農業農村工学
博士	農学	
シビルコンサルティング マネージャー	農 業 土 木	

(照査技術者)

第 1－9 条

- 1 照査技術者は、共通仕様書第 1-7 条第 2 項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資 格	技 術 部 門	選 択 科 目
技 術 士	総合技術監理	農業・農業土木 農業・農業農村工学

	農業	農業土木、農業農村工学
博士	農学	
シビルコンサルティング マネージャー	農 業 土 木	

- 2 本業務における照査は、「設計業務照査の手引書（案）」（以下「照査手引書」という。）に基づき実施する。また、「照査手引書」に基づく照査により作成した資料は、共通仕様書第 1-7 条第 5 項に規定する報告書に含めて提出するものとする。
- 3 当該業務の中で照査技術者は、管理技術者を兼務することはできない。

（担当技術者）

第 1－10 条 担当技術者は、設計共通仕様書第 1－8 条によるものとする。

（配置技術者の確認）

第 1－11 条 共通仕様書第 1－11 条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第 1－12 条に基づく技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。

- （１） 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
- （２） 農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービスへの技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とする。

（保険加入）

第 1－12 条 受注者は、共通仕様書第 1-37 条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員から請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

## 第 2 章 設計作業条件

（適用する図書）

第 2－1 条 設計の基本的事項に関しては、「土地改良事業計画設計基準・設計 ポンプ場（平成 30 年 5 月）」を優先して適用する。  
なお、他の図書を適用する場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。

（設計条件）

第 2－2 条 設計作業における設計条件は、次のとおりである。  
対象施設 ・ 白山機場

S43 供用開始 RC 構造 (地上 1F H=8.40m, 延床面積 151.70m<sup>2</sup>)  
 基礎杭 (RC 杭 φ 300 L=16.0m・30 本、L=18.0m・10 本、  
 L=20.0m・15 本)  
 ポンプ 横軸渦巻 φ 900mm 1 台 (用水) 420kw  
 立形斜流 φ 600mm 1 台 (用水) 100kw

・吉高東機場

S42 年供用開始 組積造 (地上 1F H=2.7m, 延床面積 11.50m<sup>2</sup>)  
 ポンプ 横軸渦巻 φ 300 1 台 (用水) 75kw

・飯野第二機場

S43 供用開始 組積造 (地上 1F H=2.45m, 延床面積 17.20m<sup>2</sup>)  
 ポンプ 横軸渦巻 φ 300mm 1 台 (用水) 37kw

・飯野第二機場送水管

S43 供用開始 HP 管 φ 450 L=152m

※送水管は、充填工法による検討を行うものとする。

(参考図書)

第 2－3 条 設計作業の参考にする図書は、共通仕様書第 2-1 条によるほか次表によるものとする。

番号	名称	発行所
1	土木関係 J I S 要覧	新日本法規
2	管工事関係 J I S 要覧	〃
3	土木構造物標準設計	国土交通省
4	鉄筋コンクリート構造基準・同解説	日本建築学会
5	土木製図基準	土木学会
6	日本水道協会規格	(社)日本水道協会
7	日本水道鋼管協会規格	日本水道鋼管協会
8	水門鉄管技術基準	(社)水門鉄管協会
9	管施工ハンドブック	メーカー各社
10	道路占用指示書&仕様書	千葉県
11	農林水産省土地改良工事積算基準 (土木工事)	(社)農業農村整備情報総合センター
12	建築基準法及び同施行令	(社)日本建築学会
13	鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	〃

(貸与資料等)

第 2－4 条 貸与資料は、次のとおりである。

分類	貸 与 資 料	数量
設計関係資料	平成30年度印旛沼二期農業水利事業 旧施設廃止工法検討業務	1 式

設計関係資料	平成30年度印旛沼二期農業水利事業 宗吾西機場接続水路設計その他業務	1 式
設計関係資料	令和3年度印旛沼二期農業水利事業 旧施設（機場）地下工作物取扱検討業務	1 式
そ の 他	印旛沼開発事業等完成図書（前歴事業）	〃
〃	測量平面図、公図、用地測量図、施設完了図面	〃

（参考図書及び貸与資料の取扱い）

第2－5条 第2－3条、第2－4条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- 1 参考図書及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- 2 参考図書は、設計作業時点の最新版を用い設計作業中に改訂された場合には、監督職員と協議するものとする。
- 3 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。
- 4 上記に記載された資料以外の参考図書及び貸与資料がある場合には、その旨監督職員から指示する。

### 第3章 設計作業内容

（作業項目及び数量）

第3－1条 本業務における作業項目及び数量は、次の作業項目表のとおりである。

なお、詳細は別紙の作業項目内訳表（該当項目）に○印で示すものとする。

作業項目表

作 業 項 目	数 量	備 考
現地調査	一式	白山機場・吉高東機場・ 飯野第二機場
資料の検討	一式	
機場撤去工法の検討	一式	
上屋撤去工法の検討		
下部工撤去工法の検討		
施設機械撤去工法の検討		
場内整備工の検討		
仮設計画		
送水管撤去工法の検討	一式	飯野第二機場送水管
充填工法検討		

作 業 項 目	数 量	備 考
関係機関との協議資料作成	一式	河川協議、道路協議等 （吉高東機場・飯野第二 機場）
設計図作成、数量計算	一式	
機場撤去工		
上屋撤去数量		
下部工撤去数量		
施設機械撤去数量		
場内整備工数量		
送水管撤去工		
充填工法数量		
施工計画の検討	一式	
特別仕様書作成	一式	
概算工事費積算	一式	
総合検討	一式	
照査	一式	
点検とりまとめ	一式	

(設計作業の留意点)

第3－2条 設計作業の実施に際し特に留意する点は、次のとおりとする。

- (1) 本業務は、現況施設の撤去に係る詳細な設計を行うものである。
- (2) 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。
- (3) 第2－3条、第2－4条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。
- (4) 施工上特に注意する点を特記する必要がある場合は、設計図面に記入するものとする。
- (5) 当該業務で実施するコスト縮減対策の検討作業に関し、検討の視点、施策の提案内容及び比較検討の過程や結果等の成果については、報告書中に「コスト縮減対策」の章を別途設定し、取りまとめるものとする。なお、コスト縮減に関する新技術や新工法等の選定にあたっては、農業農村整備民間技術情報データベース（NNTD）及び新技術情報システム（NETIS）等を積極的に活用しなければならない。
  - ・農業農村整備民間技術情報データベース（NNTD）については、<https://www.nn-techinfo.jp> を参照。
  - ・新技術情報システム（NETIS）は <https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS> を参照。
- (6) 数量計算にあたっては、「工事工種の体系化」に基づき作成するものとする。なお、「工事工種の体系化」に該当しない工種や用語については、監督職員と協議するものとする。



- ・「工事工種の体系化」は、[https://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/kouzi\\_kousyu/](https://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/kouzi_kousyu/)を参照。

（業務の成果品質確保対策）

第3-3条 契約後業務着手時並びに最終打合せ時において、受発注者間の設計方針、条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、管理技術者等の受注者代表は、次の事項並びに「業務の成果品質確保対策」（農水省 WEB サイト）を十分に理解のうえ、対応するものとする。

（1） 業務確認会議

業務着手時に、管理技術者・担当技術者並びに事業所長、次長、担当課長、主任監督員（主催）、監督員、工事担当が設計方針、条件等の確認を一堂に会して実施することにより、業務の円滑な推進と成果物の品質確保を図るものとする。

ア業務確認会議とは、発注者及び受注者が集まり、次の事項について確認を行う会議を開催するものである。なお、確認事項については変更する場合がある。

①設計条件・前提条件

②業務計画の妥当性

③スケジュール

④設計変更内容

⑤その他：事業間連携、資材選定チェック、コスト縮減、環境対策等の促進等  
イ 会議の開催については、監督員が指示するものとする。なお、開催時期の変更、開催回数の追加が必要な場合は、監督員と協議するものとし、規定の打合せ時以外に開催する場合の費用については、必要に応じ設計変更で計上する。

（2） 合同現地踏査

管理技術者・担当技術者並びに事業所長、次長、担当課長、主任監督員（主催）、監督員、工事担当が必要に応じて合同で現地踏査を行うことにより、設計条件や施工の留意点、関連事業の情報、設計方針の明確化等、情報共有を図るものとする。

（3） 照査の確実な実施

業務の最終打合せ時において、成果物のうち照査報告書については、照査を実施した照査技術者自身による報告を原則とする。

また、最終打合せ時以外にあっても、必要に応じて、照査技術者自身からの照査報告を実施できるものとする。

（4） 会議等経費

「業務確認会議」に必要な経費については現行での初回打合せ経費に、「合同現地調査」に必要な経費については現行歩掛での現地調査経費に含まれている。

「照査の確実な実施（最終打合せ）」の照査技術者自身による報告に必要な経費は最終打合せ経費に含まれている。

（5） 当該業務成果による工事発注の際に、別途工事の受発注者が当該工事に対する「工事の施工効率向上対策」（農水省 WEB サイト）による工事円滑化会議及び設計変更確認会議を開催することとしており、同会議に出席要請があった場合には応じるものとする。なお、出席に必要な経費については、別途契約により対応することとする。

（6） 業務確認会議において確認した事項については、打合せ記録簿に記録し、相互に確認するものとする。

(7) 設計業務審査のためのチェックリストの作成について

業務の中間段階において、設計条件等の確認及び中間成果の情報共有を図るため、農村振興局整備部設計課作成の「設計業務管理の手引書」(農水省 WEB サイト)の当該工種にかかる設計審査のためのチェックリストその他監督職員から提示のあった様式を作成し、情報共有システムを活用して中間成果物とともに監督職員に提出しなければならない。

(業務写真における黒板情報の電子化)

第3-4条 契約後業務着手時並びに最終打合せ時において、受発注者間の設計方針、条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、管理技術者等の受注者代表は、次の事項並びに「業務の成果品質確保対策」(農水省 WEB サイト)を十分に理解のうえ、対応するものとする。黒板情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に業務写真における黒板の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化を図るものである。受注者は、業務契約後に監督職員の承諾を得たうえで黒板情報の電子化を行うことができる。黒板情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の(1)から(4)によりこれを実施するものとする。

(1) 使用する機器・ソフトウェア

受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等(以下、「機器等」という。)は、電子的記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載する基準を用いた信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するものを使用するものとする。

(2) 機器等の導入

ア 黒板情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。

イ 受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器等を選定し、監督職員の承諾を得なければならない。

(3) 黒板情報の電子的記入に関する取扱い

ア 受注者は、(1)の機器等を用いて業務写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよいこととする。

イ 本業務の業務写真の取扱いは、「電子化写真データの作成要領(案)」によるものとする。なお、上記アに示す黒板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領

(案)6 写真編集等」に示す「写真編集」には該当しないものとする。

ウ 黒板情報の電子化を適用する場合は、従来型の黒板を写し込んだ写真を撮影する必要はない。

(4) 写真の納品

受注者は、(3)に示す黒板情報の電子化を行った写真を、業務完了時に発注者へ納品するものとする。なお、受注者は納品時に

URL([https://dcpadv.jcomsia.org/photofinder/pac\\_auth.php](https://dcpadv.jcomsia.org/photofinder/pac_auth.php))のチェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黒板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員へ提出するものとする。

(5) 費用

機器等の導入に要する費用は、従来の黒板に代わるものであり、直接経費に含まれる。

## 第4章 打合せ

(打合せ)

第4-1条 共通仕様書第1-10条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。また、初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。

打合せ	実施段階	実施方法	
		Web	対面
初 回	設計作業着手の段階		○
第2回	中間打合せ（基本条件整理段階）	○	
第3回	中間打合せ（細部設計、関係機関との協議資料整理段階）		○
最終回	報告書原稿作成段階		○

第3回中間打ち合わせの際、河川管理者との事前（予備）協議を行うこととし、受注者はこの協議に立ち会うこととする。

業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当者は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について、監督職員と相互に確認するものとする。

ただし、調査基準価格を下回る価格で契約した場合においては、上記に定める打合せを含め、受注者の責により管理技術者の立ち会いの上で打合せ等を行うこととし、設計変更の対象としない。

その際、管理技術者は、共通仕様書第1-11条に定める業務計画書に基づく業務工程等の管理状況を報告しなければならない。

## 第5章 成果物

(成果物)

第5-1条 成果物を共通仕様書第1章第1-17条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

- (1) 成果物の電子媒体（CD-RもしくはDVD-R）正副2部
- (2) 電子納品する成果物の出力 1部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可）

この他、成果物に「行政機関の保有する情報公開に関する法律」に基づく「不開示情報」に該当する情報について、その箇所を黒塗りにする措置を行い、電子媒体（CD-RもしくはDVD-R）により、別途1部を提出するものとする。

なお、黒塗りの措置を行った成果物の出力は不用である。

(成果物の提出先)

第5-2条 成果物の提出先は、次のとおりとする。

千葉県佐倉市宮小路町28番地  
関東農政局印旛沼二期農業水利事業所

## 第6章 契約変更

(契約変更)

第6－1条 業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

- 1 第2－2条に示す「設計条件」に変更が生じた場合。
- 2 第3－1条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合
- 3 第4－1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。
- 4 第5－1条に示す「成果物」に変更が生じた場合。
- 5 履行期間の変更が生じた場合。
- 6 関係機関等対外的協議等により設計計画等に変更が生じた場合。
- 7 その他

## 第7章 定めなき事項

(定めなき事項)

第7－1条 この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

## 別紙

## 「作業項目内訳表」

作業項目	作業内容	作業実施欄	
		当初	変更
1 現地調査	機場周辺の地形、地質、現況諸施設について、実施設計のために必要な現地調査を行う。	○	
2 資料の検討	実施設計のため貸与資料を整理、把握し、作業計画を樹立する。	○	
3 機場撤去工法の検討	上屋撤去（建築）を行うための解体機種及び分別解体方法を詳細設計する。	○	
3-1 上屋撤去工法の検討		○	
3-2 下部工撤去工法の検討		○	
3-3 施設機械撤去工法の検討		○	
3-4 場内整備工の検討	現況施設撤去後の舗装工及び進入防止柵等の場内整備工を詳細設計する。	○	
3-5 仮設計画	施設撤去（機場、樋管）のための仮設計画（仮設土留工、土工計画、進入路等）を詳細設計する。 また、安定構造計算、構造図作成、数量計算を行う。	○	
4 送水管撤去工法の検討	不用となった送水管の充填による機能廃止工法を検討する。	○	
4-1 充填工法検討		○	
5 関係機関との協議資料作成	底地所有者、施設所有者、河川管理者、道路管理者等との協議打合せのための説明資料及び図面を作成する。	○	
6 機場撤去工法の設計図作成、数量計算	機場毎に、立面図、正面図、側面図、矩計図、平面図、その他詳細図面を作成し、上屋撤去数量を資材別に詳細数量計算を行う。	○	
6-1 上屋撤去数量		○	
6-2 下部工撤去数量		○	
6-3 施設機械撤去数量		○	
6-4 場内整備工数量	機場毎に、場内舗装工、ネットフェンス等の場内整備工数量を詳細計算する。	○	
7 送水管撤去工法の設計図作成、数量計算	充填工法の平面図、その他詳細図面を作成し、詳細数量計算を行う。	○	
7-1 充填工法数量		○	
8 施工計画の検討	工程計算、施工方法等の骨子を作成する。	○	
9 特別仕様書の作成	主要な工事の特別仕様書を作成する。	○	
10 概算工事費積算	撤去工事単価をそれぞれ算出する。また関東農政局資材価格より県内の産業廃棄物処理業者の処理費単価及び運搬距離を経済比較を行い、概算工事費を積算する。	○	
11 総合検討	上記の作業について、コスト縮減等の観点を含め、総合的に検討する。	○	
12 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	○	
13 点検とりまとめ	安定構造計算、数量計算の点検、図面の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	○	